



平成26年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 油研工業株式会社
コード番号 6393 URL <http://www.yuken.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中 治
(氏名) 永久 秀治
配当支払開始予定日

TEL 0467-77-2111
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	28,049	8.2	1,465	53.2	1,450	64.3	861	63.5
25年3月期	25,917	4.0	956	38.9	882	22.5	527	49.9

(注) 包括利益 26年3月期 2,416百万円 (78.0%) 25年3月期 1,357百万円 (264.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	20.06	—	6.6	4.2	5.2
25年3月期	12.24	—	4.5	2.7	3.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	35,875	16,016	38.6	322.37
25年3月期	33,023	14,071	36.7	282.34

(参考) 自己資本 26年3月期 13,842百万円 25年3月期 12,125百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,640	1,842	1,408	4,060
25年3月期	3,073	898	1,427	4,275

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	214	40.8	1.8
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	257	29.9	2.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		28.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	14.9	800	58.5	700	19.8	400	13.4	9.32
通期	31,000	10.5	1,800	22.8	1,600	10.3	900	4.5	20.96

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) ― 、 除外 ― 社 (社名) ―
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]18ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)				
期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期	45,106,764 株	25年3月期	45,106,764 株
期末自己株式数	26年3月期	2,167,706 株	25年3月期	2,160,593 株
期中平均株式数	26年3月期	42,942,526 株	25年3月期	43,066,582 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日 ~ 平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
26年3月期	15,199	1.0	120	—	921	123.2	538	50.8	
25年3月期	15,054	10.8	153	—	412	24.7	357	163.8	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	12.54		—	
25年3月期	8.29		—	

(2) 個別財政状態						
	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
26年3月期	25,292		10,254		40.5	238.82
25年3月期	24,977		9,740		39.0	226.81
(参考) 自己資本	26年3月期	10,254百万円	25年3月期	9,740百万円		

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、[添付資料] 2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	31
製品別売上高と比較(個別)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策による円高是正、株価上昇等の結果、企業収益、個人消費に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では、米国経済は堅調さを維持し、欧州経済は全体として持ち直しの兆しが見られましたが、中国やインド等の新興国の景気動向は、経済減速により力強さを欠く展開となりました。

このような経済環境のもとで、当社グループは中期経営計画「3 G (Group Global Growing) A c t i o n 2 0 1 5」を平成25年度よりスタートさせ、グループ全体最適の実現 (Group)、海外拠点の強化と対象市場の拡大 (Global)、成長を支えるインフラや人財の強化 (Growing) を推進の柱に、環境変化に影響されにくい高収益体質企業への転換に取り組んでいます。

当連結会計年度の実績といたしましては、売上高は、前期に比べ8.2% (21億3千1百万円) 増加し、280億4千9百万円となりました。営業利益は、前期に比べ53.2% (5億8百万円) 増加し、14億6千5百万円となり、経常利益は、前期に比べ64.3% (5億6千7百万円) 増加し、14億5千万円となり、当期純利益は、前期に比べ63.5% (3億3千4百万円) 増加し、8億6千1百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、前連結会計年度まで非連結、持分法非適用の子会社であった「YUKEN SEA CO., LTD.」を連結子会社としております。

単独業績につきましては、受注高161億9百万円 (前期比14.1%増)、売上高151億9千9百万円 (前期比1.0%増)、営業利益1億2千万円 (前期は営業損失1億5千3百万円)、経常利益9億2千1百万円 (前期比123.2%増)、当期純利益5億3千8百万円 (前期比50.8%増) となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、新興国では成長鈍化が見られ、国内におきましては、消費税増税に伴う消費低迷や海外の景気下振れの影響が懸念される等、先行きに予断を許さない状況にあります。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、アジア新興国を中心とした地域での需要開拓、取引深耕に一層注力するとともに、技術と品質の向上に引き続き取り組み、中期経営計画「3 G (Group Global Growing) A c t i o n 2 0 1 5」の戦略を一段と強化、推進することでグローバル市場でのブランド力を高め、さらなる高収益確保に努めてまいります。

次期 (平成27年3月期) の見通しにつきましては、グループ全体で売上高310億円、営業利益18億円、経常利益16億円、当期純利益9億円を予想しております。なお、中華人民共和国華南地域市場における一層の拡販、収益の拡大を図るために、当社の子会社であり、華南地域において当社油圧製品の販売を行っている「油研(仏山)商貿有限公司」を次期連結会計年度より連結子会社といたします。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から28億5千1百万円増加し、358億7千5百万円となりました。主な増減は流動資産では、受取手形及び売掛金の増加10億5千3百万円、棚卸資産の増加4億2千万円、固定資産では、有形固定資産の増加7億8千5百万円、投資有価証券の増加5億7百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて9億6百万円増加し、198億5千8百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加9億4千6百万円、短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金の減少6億5千2百万円、退職給付引当金及び退職給付に係る負債の増加6億1千7百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて19億4千5百万円増加し、160億1千6百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加6億3千万円、為替換算調整勘定の増加10億8千1百万円等であります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント増加し、38.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローにより増加したものの、投資活動、財務活動のキャッシュ・フローにより減少したため、40億6千万円（前連結会計年度末比5.0%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、減少要因としては、売上債権の増加3億1千8百万円等であり、増加要因としては、税金等調整前当期純利益14億9千5百万円、たな卸資産の減少2億5千2百万円、仕入債務の増加2億6千4百万円等であります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは26億4千万円の収入となり、前年同期に比べ4億3千3百万円収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出9億1千2百万円、投資有価証券の取得による支出10億1千3百万円等であります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは18億4千2百万円の支出となり、前年同期に比べ9億4千3百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、増加要因としては、長期借入れによる収入3億6千万円等であり、減少要因としては、長期借入金の返済による支出15億2千8百万円、配当金の支払いによる支出2億6百万円等であります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは14億8百万円の支出となり、前年同期に比べ1千8百万円支出が減少しております。

当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しており、コミットメントの総額は40億円、当連結会計年度末のコミットメントラインの借入未実行残高は30億2千4百万円となっております。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	37.3	34.6	33.9	36.7	38.6
時価ベースの自己資本比率(%)	24.0	23.5	23.4	31.7	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.5	—	—	3.2	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.7	—	—	11.0	11.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

*平成23年3月期及び平成24年3月期は営業キャッシュ・フローがアウトフローでありましたので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対して長期的に安定した収益還元を継続すること、企業体質の強化と将来の事業展開に備え内部留保に努めることを利益配分の基本方針としており、配当につきましては、業績に応じた適正な成果の配分を基本としております。

当期の配当金につきましては、業績の状況を勘案し、従来との比較で1円増配して年間配当金を1株当たり6円00銭とさせていただく予定です。また、次期の配当金につきましては、次期業績見通しを前提に1株当たり6円00銭を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

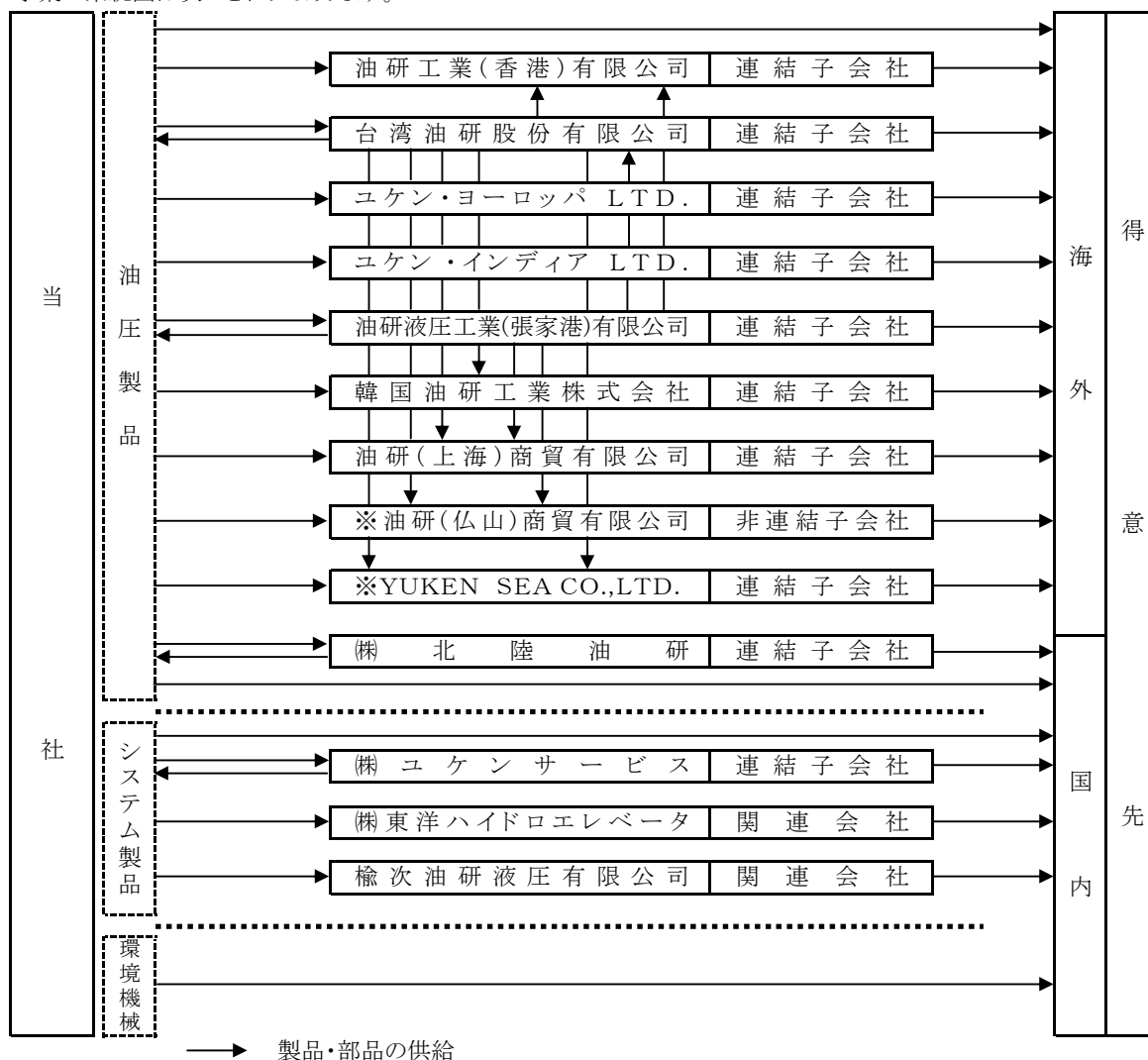
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社10社と非連結子会社5社及び関連会社2社で構成され油圧製品、システム製品、環境機械の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業部門に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

- (1) 油圧製品事業部門 油圧ポンプ・モータ、圧力制御弁、方向制御弁、各種油圧制御機器の生産・販売を行っております。
セグメント区分は会社の所在地別区分によっており、当該区分ごとの主要な会社は、以下のとおりであります。
- ＜日本＞ 当社、株式会社北陸油研
＜アジア＞ 油研工業(香港)有限公司、台湾油研股份有限公司、ユケン・インディア LTD.、油研液圧工業(張家港)有限公司、韓国油研工業株式会社、油研(上海)商貿有限公司、YUKEN SEA CO.,LTD.
＜ヨーロッパ＞ ユケン・ヨーロッパLTD.
- (2) システム製品事業部門 産業機械油圧システム、標準油圧ユニット、油圧シリンダの生産・販売と保守・サービスを行っております。
セグメント区分は会社の所在地別区分によっており、当該区分ごとの主要な会社は、以下のとおりであります。
- ＜日本＞ 当社、株式会社ユケンサービス
＜アジア＞ 楡次油研液圧有限公司
- (3) 環境機械事業部門 自動切屑圧縮機、自動PETボトル減容機、自動マルチコンパクトの生産・販売を行っております。
セグメント区分は会社の所在地別区分によっており、当該区分ごとの主要な会社は、以下のとおりであります。
- ＜日本＞ 当社

事業の系統図は次のとおりであります。



※YUKEN SEA CO.,LTD. は当連結会計年度より連結子会社となっております。

※油研(仏山)商貿有限公司は平成25年9月に設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループは、わが国を代表する油圧専門総合メーカーとして、一般産業機械の基幹部品である「油圧機器」事業を中心に、「油圧機器」と電子技術を融合した「システム製品」及び油圧制御技術の特徴を生かした「環境機械」の生産、販売及び開発を積極的に推進してまいります。

そして「YUKEN」ブランドを世界に広めるべく、国内市場のみならず海外市場にも積極的な展開を図り、産業社会の一層の発展に貢献するとともに、グローバルな成長戦略の推進と安定した収益基盤の確立により、高収益体質企業の構築、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、グローバルな成長戦略の推進と安定した収益基盤の確立を図るために、平成25年を初年度とした中期経営計画「3G(Group Global Growing)Action 2015」を策定しております。

当社グループとして、具体的には以下の通り取り組んでまいります。

1) 中期経営計画の基本方針

生産、開発、販売のグループ分業体制を確立することでグループ全体最適を実現し(Group)、海外拠点の強化や対象市場の拡大を図るとともに(Global)、成長を支えるインフラや人材といった基盤の強化を実現することで(Growing)、環境変化に影響されにくい高収益体質企業への転換を進めてまいります。

2) グループ開発戦略

グローバル市場に見合った商品開発を行い、地域や市場に適合した商品を提供するとともに、油圧専門メーカーとして長年培ってきた技術力による専門性とオリジナリティを活かした差別化商品により、顧客へより一層の付加価値を提供することを目指します。

3) グループ販売戦略

成長が期待できる海外市場への販売力強化と市場開拓を行い、対象市場の裾野を広げるとともに、開発と連携した戦略商品の拡販に努めます。国内においても、営業支援部門の強化を行い、顧客満足度の向上を推進します。

4) グループ生産戦略

グループ全体の視点から、調達も含めた生産の最適化を推進し、原価低減による価格競争力の強化に取り組みます。また、国内、海外が一体となった製品品質の管理強化を進め、グループ品質保証体制を確立してまいります。

5) グループ全体の社会的信頼の向上

社会の一員としての自己責任を徹底し、グループ全体の社会的責任の向上に取り組みます。安全・安心の万全の品質保証、地球視点での環境保全、法令や社会規範の遵守、迅速かつ的確な情報開示、地域社会との共生などに対するグループ内での取り組みを一層推し進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,679,654	4,567,373
受取手形及び売掛金	10,556,410	11,609,836
有価証券	56,799	6,786
商品及び製品	2,940,816	3,212,971
仕掛品	1,113,210	1,062,637
原材料及び貯蔵品	2,850,297	3,049,362
繰延税金資産	292,683	240,604
未収入金	115,018	174,354
その他	309,076	265,765
貸倒引当金	△139,678	△157,507
流動資産合計	22,774,288	24,032,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,941,129	7,521,282
減価償却累計額	△4,743,597	△4,975,303
建物及び構築物（純額）	2,197,532	2,545,978
機械装置及び運搬具	9,526,734	10,516,875
減価償却累計額	△7,105,858	△7,665,512
機械装置及び運搬具（純額）	2,420,875	2,851,362
工具、器具及び備品	1,841,030	2,010,320
減価償却累計額	△1,528,553	△1,578,029
工具、器具及び備品（純額）	312,476	432,290
土地	885,693	971,308
リース資産	94,738	112,358
減価償却累計額	△32,106	△59,287
リース資産（純額）	62,631	53,071
建設仮勘定	321,896	132,665
有形固定資産合計	6,201,107	6,986,677
無形固定資産		
のれん	1,357	678
リース資産	5,052	7,778
ソフトウェア	42,778	41,418
ソフトウェア仮勘定	50,800	218,438
その他	28,012	27,066
無形固定資産合計	128,001	295,380
投資その他の資産		
投資有価証券	2,560,881	3,068,347
繰延税金資産	1,007,541	1,118,295
破産更生債権等	41,940	41,940
その他	345,980	368,800
貸倒引当金	△35,750	△36,041
投資その他の資産合計	3,920,593	4,561,342
固定資産合計	10,249,702	11,843,400
資産合計	33,023,990	35,875,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,921,661	5,868,118
短期借入金	2,571,188	2,705,308
1年内返済予定の長期借入金	1,485,190	698,310
リース債務	26,810	30,081
未払金	481,737	517,197
未払法人税等	70,888	284,156
未払費用	297,209	395,768
賞与引当金	279,113	359,674
その他	488,904	395,716
流動負債合計	10,622,704	11,254,331
固定負債		
長期借入金	5,650,722	5,318,762
リース債務	41,904	31,783
長期未払金	34,116	33,722
退職給付引当金	2,591,978	-
退職給付に係る負債	-	3,209,051
環境対策引当金	6,970	6,970
資産除去債務	4,295	4,331
固定負債合計	8,329,988	8,604,622
負債合計	18,952,692	19,858,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,853,007	3,853,007
利益剰余金	5,182,024	5,812,499
自己株式	△535,992	△537,568
株主資本合計	12,608,140	13,237,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	529,316	721,127
為替換算調整勘定	△1,012,117	69,707
退職給付に係る調整累計額	-	△185,821
その他の包括利益累計額合計	△482,801	605,013
少数株主持分	1,945,958	2,174,577
純資産合計	14,071,298	16,016,631
負債純資産合計	33,023,990	35,875,585

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)
売上高	25,917,973	28,049,516
売上原価	19,778,539	21,114,104
売上総利益	6,139,434	6,935,411
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	249,283	289,179
広告宣伝費	43,965	58,951
役員報酬	242,690	223,421
給料及び賞与	1,600,246	1,707,311
賞与引当金繰入額	280,431	320,385
福利厚生費	484,113	484,729
退職給付費用	240,003	221,259
減価償却費	116,452	130,206
のれん償却額	28,372	678
貸倒引当金繰入額	34,562	38,257
賃借料	306,045	306,502
旅費及び交通費	253,266	278,322
研究開発費	362,371	339,047
その他	941,231	1,071,807
販売費及び一般管理費合計	5,183,035	5,470,061
営業利益	956,398	1,465,350
営業外収益		
受取利息	23,725	20,832
受取配当金	37,545	68,926
為替差益	80,154	109,654
受取家賃	18,316	15,195
雇用調整助成金	20,812	4,426
雑収入	78,034	65,176
営業外収益合計	258,588	284,211
営業外費用		
支払利息	277,455	235,495
たな卸資産処分損	12,560	14,619
手形売却損	1,019	664
雑損失	41,375	48,497
営業外費用合計	332,412	299,276
経常利益	882,574	1,450,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,037	-
投資有価証券売却益	15,923	48,095
特別利益合計	18,960	48,095
特別損失		
固定資産売却損	-	3,379
投資有価証券売却損	5,607	-
投資有価証券評価損	4,872	-
特別損失合計	10,479	3,379
税金等調整前当期純利益	891,055	1,495,002
法人税、住民税及び事業税	241,750	445,606
法人税等還付税額	△53,892	-
法人税等調整額	79,730	53,534
法人税等合計	267,588	499,140
少数株主損益調整前当期純利益	623,467	995,862
少数株主利益	96,401	134,292
当期純利益	527,066	861,569

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	623,467	995,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,957	191,810
為替換算調整勘定	623,957	1,228,928
その他の包括利益合計	733,914	1,420,739
包括利益	1,357,382	2,416,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,117,587	2,135,205
少数株主に係る包括利益	239,795	281,396

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,101	3,853,007	4,827,340	△513,005	12,276,444
当期変動額					
剰余金の配当			△172,382		△172,382
当期純利益			527,066		527,066
自己株式の取得				△22,987	△22,987
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	354,684	△22,987	331,696
当期末残高	4,109,101	3,853,007	5,182,024	△535,992	12,608,140

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	419,359	△1,492,681	—	△1,073,322	1,761,783	12,964,906
当期変動額						
剰余金の配当						△172,382
当期純利益						527,066
自己株式の取得						△22,987
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	109,957	480,563	—	590,520	184,175	774,695
当期変動額合計	109,957	480,563	—	590,520	184,175	1,106,392
当期末残高	529,316	△1,012,117	—	△482,801	1,945,958	14,071,298

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,101	3,853,007	5,182,024	△535,992	12,608,140
当期変動額					
剰余金の配当			△214,730		△214,730
当期純利益			861,569		861,569
自己株式の取得				△1,575	△1,575
連結範囲の変動			△16,363		△16,363
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	630,474	△1,575	628,898
当期末残高	4,109,101	3,853,007	5,812,499	△537,568	13,237,039

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	529,316	△1,012,117	—	△482,801	1,945,958	14,071,298
当期変動額						
剰余金の配当						△214,730
当期純利益						861,569
自己株式の取得						△1,575
連結範囲の変動						△16,363
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	191,810	1,081,825	△185,821	1,087,814	228,618	1,316,433
当期変動額合計	191,810	1,081,825	△185,821	1,087,814	228,618	1,945,332
当期末残高	721,127	69,707	△185,821	605,013	2,174,577	16,016,631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	891,055	1,495,002
減価償却費	801,452	909,181
のれん償却額	28,372	678
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31,529	8,008
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	196,128	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	328,728
受取利息及び受取配当金	△61,270	△89,759
支払利息	277,455	235,495
有形固定資産処分損益 (△は益)	1,337	7,178
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,443	△48,095
売上債権の増減額 (△は増加)	1,718,681	△318,778
たな卸資産の増減額 (△は増加)	771,417	252,939
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,260,142	264,564
未払消費税等の増減額 (△は減少)	41,417	△141,075
その他の資産の増減額 (△は増加)	△40,172	141,956
その他の負債の増減額 (△は減少)	110,245	△54,001
その他	△11,023	76,595
小計	3,491,038	3,068,619
利息及び配当金の受取額	61,270	64,832
利息の支払額	△279,003	△238,854
法人税等の支払額	△199,365	△307,664
法人税等の還付額	-	53,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,073,940	2,640,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△460,842	△512,922
定期預金の払戻による収入	460,842	460,842
有形固定資産の取得による支出	△920,073	△912,763
有形固定資産の売却による収入	8,894	5,111
投資有価証券の取得による支出	△667,823	△1,013,960
投資有価証券の売却による収入	797,488	355,469
貸付けによる支出	△6,807	△5,720
貸付金の回収による収入	947	6,018
無形固定資産の取得による支出	△75,306	△222,640
その他の支出	△65,531	△48,052
その他の収入	29,440	46,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△898,773	△1,842,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	54,113	41,469
長期借入れによる収入	2,235,000	360,000
長期借入金の返済による支出	△3,425,950	△1,528,505
自己株式の純増減額（△は増加）	△22,987	△1,575
配当金の支払額	△171,138	△206,356
少数株主への配当金の支払額	△76,861	△44,889
その他	△19,655	△29,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,427,478	△1,408,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	90,410	246,261
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	838,098	△364,157
現金及び現金同等物の期首残高	3,437,271	4,275,369
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	149,725
現金及び現金同等物の期末残高	4,275,369	4,060,937

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

(株)ユケンサービス、(株)北陸油研、台湾油研股份有限公司、油研工業(香港)有限公司、ユケン・ヨーロッパ LTD.、ユケン・インディアLTD.、油研液圧工業(張家港)有限公司、韓国油研工業株式会社、油研(上海)商貿有限公司、YUKEN SEA CO., LTD.

前連結会計年度まで非連結子会社であったYUKEN SEA CO., LTD.については、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結子会社となっております。

(2) 主要な非連結子会社名

油研(仏山)商貿有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

油研(仏山)商貿有限公司

関連会社

榆次油研液圧有限公司

(株)東洋ハイドロエレベータ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾油研股份有限公司及び油研工業(香港)有限公司、油研液圧工業(張家港)有限公司、韓国油研工業株式会社、油研(上海)商貿有限公司、YUKEN SEA CO., LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、商品、仕掛品

総平均法(但し、受注生産品は個別法)

原材料

総平均法(但し、購入品は最終仕入原価法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権債務

時価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。存外連結子会社は、主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～35年

機械装置及び運搬具 4～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務消去後の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用に備えるため、当連結会計年度における見込額を計上しております。

4) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金、及び外貨建金銭債権をヘッジ対象とし、金利スワップ及び金利フロアー取引等、及び通貨オプション取引をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段として行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却を行っております。

7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金(現金及び現金同等物)の範囲としています。

8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,209百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が185百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点では評価中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループは、油圧機器の専門メーカーであり、国内外において油圧機器を生産し、世界各国に提供しております。海外においては、香港、台湾、インド、韓国、上海、張家港（中国）、タイ、イギリスに子会社があり、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、油圧機器（油圧製品、システム製品、環境機械）を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,276,703	11,281,974	359,296	25,917,973	—	25,917,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,650,906	643,733	—	3,294,640	△3,294,640	—
計	16,927,609	11,925,707	359,296	29,212,614	△3,294,640	25,917,973
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△43,052	535,170	24,340	516,458	439,940	956,398
セグメント資産	26,570,259	10,353,517	295,844	37,219,620	△4,195,629	33,023,990
その他の項目						
減価償却費	481,210	315,131	5,110	801,452	—	801,452
のれんの償却額	127	28,244	—	28,372	—	28,372
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	454,053	507,024	6,397	967,475	—	967,475

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,624,428	13,972,030	453,057	28,049,516	—	28,049,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,378,174	946,468	—	4,324,643	△4,324,643	—
計	17,002,603	14,918,499	453,057	32,374,160	△4,324,643	28,049,516
セグメント利益	223,034	835,626	9,895	1,068,555	396,794	1,465,350
セグメント資産	27,261,250	12,765,289	341,908	40,368,448	△4,492,862	35,875,585
その他の項目						
減価償却費	501,311	401,972	5,897	909,181	—	909,181
のれんの償却額	127	551	—	678	—	678
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	837,904	513,855	9,342	1,361,102	—	1,361,102

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	油圧製品事業	システム製品事業	環境機械事業他	合計
外部顧客への売上高	15,726,969	6,912,053	3,278,950	25,917,973

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	合計
13,936,805	11,151,486	300,178	340,171	189,332	25,917,973

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
3,232,512	2,931,608	36,986	6,201,107

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	油圧製品事業	システム製品事業	環境機械事業他	合計
外部顧客への売上高	16,671,403	6,514,447	4,863,665	28,049,516

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	合計
12,890,672	14,205,238	311,112	463,042	179,450	28,049,516

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
3,462,970	3,476,339	47,367	6,986,677

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
当期償却額	127	28,244	—	28,372	—	28,372
当期末残高	254	1,102	—	1,357	—	1,357

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
当期償却額	127	551	—	678	—	678
当期末残高	127	551	—	678	—	678

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	282.34円	322.37円
1株当たり当期純利益	12.24円	20.06円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、4.32円減少しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	527,066	861,569
普通株式に係る当期純利益(千円)	527,066	861,569
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数(株)	43,066,582	42,942,526

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,071,298	16,016,631
普通株式に係る純資産額(千円)	12,125,339	13,842,053
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	1,945,958	2,174,577
普通株式の発行済株式数(株)	45,106,764	45,106,764
普通株式の自己株数(株)	2,160,593	2,167,706
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	42,946,171	42,939,058

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,974,248	2,411,964
受取手形	2,486,041	2,583,810
売掛金	5,636,374	5,571,852
有価証券	56,799	6,786
商品及び製品	1,168,699	1,248,949
仕掛品	757,578	793,725
原材料及び貯蔵品	1,699,443	1,747,320
前渡金	-	1,044
前払費用	159,049	114,680
繰延税金資産	324,456	164,379
短期貸付金	235,125	102,920
未収入金	317,060	315,427
その他	13,973	10,146
貸倒引当金	△76,335	△83,426
流動資産合計	15,752,516	14,989,582
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,014,922	5,068,094
減価償却累計額	△3,771,433	△3,873,271
建物（純額）	1,243,488	1,194,823
構築物	648,803	699,429
減価償却累計額	△533,818	△549,245
構築物（純額）	114,985	150,184
機械及び装置	6,806,555	7,072,661
減価償却累計額	△5,733,541	△5,862,994
機械及び装置（純額）	1,073,014	1,209,667
車両運搬具	58,283	51,425
減価償却累計額	△58,090	△50,164
車両運搬具（純額）	192	1,260
工具、器具及び備品	1,274,128	1,293,448
減価償却累計額	△1,177,714	△1,140,185
工具、器具及び備品（純額）	96,413	153,262
土地	444,831	469,220
リース資産	94,738	112,358
減価償却累計額	△32,106	△59,287
リース資産（純額）	62,631	53,071
建設仮勘定	69,580	82,515
有形固定資産合計	3,105,139	3,314,003

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月 31 日)
無形固定資産		
借地権	70	70
ソフトウェア	15,244	12,966
ソフトウェア仮勘定	50,800	218,438
リース資産	5,052	7,778
電話加入権	15,641	15,641
無形固定資産合計	86,808	254,894
投資その他の資産		
投資有価証券	1,952,008	2,342,310
関係会社株式	2,846,053	3,152,712
長期貸付金	1,171	-
破産更生債権等	41,940	41,940
繰延税金資産	989,378	1,002,162
差入保証金	28,670	28,670
事業保険金	111,212	99,731
その他	98,331	102,471
貸倒引当金	△35,750	△36,041
投資その他の資産合計	6,033,017	6,733,956
固定資産合計	9,224,964	10,302,855
資産合計	24,977,481	25,292,438
負債の部		
流動負債		
支払手形	873,499	1,024,544
買掛金	2,686,718	2,971,536
短期借入金	1,364,000	1,176,000
1年内返済予定の長期借入金	1,283,020	550,600
リース債務	26,810	30,081
未払金	377,910	435,091
未払法人税等	50,590	212,338
未払消費税等	61,329	-
未払費用	138,972	146,820
前受金	17,530	6,940
預り金	150,663	157,210
賞与引当金	230,000	306,000
設備関係支払手形	21,644	33,814
その他	29,138	37,504
流動負債合計	7,311,828	7,088,482

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
長期借入金	5,359,600	5,089,000
リース債務	41,904	31,783
長期未払金	19,500	13,000
退職給付引当金	2,492,549	2,804,034
環境対策引当金	6,970	6,970
資産除去債務	4,295	4,331
固定負債合計	7,924,820	7,949,120
負債合計	15,236,648	15,037,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金		
資本準備金	1,030,000	1,030,000
その他資本剰余金	2,823,007	2,823,007
資本剰余金合計	3,853,007	3,853,007
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,785,399	2,109,167
利益剰余金合計	1,785,399	2,109,167
自己株式	△535,992	△537,568
株主資本合計	9,211,516	9,533,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	529,316	721,127
評価・換算差額等合計	529,316	721,127
純資産合計	9,740,832	10,254,836
負債純資産合計	24,977,481	25,292,438

(2) 損益計算書

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	14,198,632	14,333,318
商品売上高	855,815	865,903
売上高合計	15,054,447	15,199,221
売上原価		
製品期首たな卸高	1,113,297	889,371
当期製品製造原価	11,649,252	11,784,203
合計	12,762,549	12,673,575
製品他勘定振替高	15,726	40,395
製品期末たな卸高	889,371	962,444
製品売上原価	11,857,451	11,670,735
商品期首たな卸高	271,229	279,327
当期商品仕入高	321,550	356,457
合計	592,779	635,785
商品他勘定振替高	9,023	28,292
商品期末たな卸高	279,327	286,505
商品売上原価	304,428	320,987
売上原価合計	12,161,879	11,991,723
売上総利益	2,892,567	3,207,498
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	200,691	208,912
広告宣伝費	32,570	41,152
貸倒引当金繰入額	41,252	31,876
役員報酬	117,360	115,380
給料及び賞与	703,383	688,329
賞与引当金繰入額	210,566	244,863
福利厚生費	284,774	275,508
退職給付費用	207,029	202,478
減価償却費	67,970	72,444
賃借料	216,772	203,061
旅費及び交通費	100,029	63,471
研究開発費	362,367	339,047
その他	500,933	600,131
販売費及び一般管理費合計	3,045,702	3,086,658
営業利益又は営業損失 (△)	△153,134	120,839

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	9,847	6,733
受取配当金	282,465	338,126
為替差益	251,168	462,382
受取ロイヤリティー	162,883	135,760
雇用調整助成金	20,812	3,364
雑収入	56,158	44,966
営業外収益合計	783,336	991,333
営業外費用		
支払利息	172,957	140,682
たな卸資産処分損	12,560	14,619
手形売却損	703	433
雑損失	31,042	34,656
営業外費用合計	217,265	190,391
経常利益	412,937	921,781
特別利益		
投資有価証券売却益	15,923	13,394
特別利益合計	15,923	13,394
特別損失		
固定資産売却損	-	3,283
投資有価証券売却損	2,607	-
投資有価証券評価損	4,872	-
特別損失合計	7,479	3,283
税引前当期純利益	421,380	931,892
法人税、住民税及び事業税	54,556	242,365
法人税等還付税額	△53,892	-
法人税等調整額	63,626	151,027
法人税等合計	64,290	393,392
当期純利益	357,090	538,499

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,109,101	1,030,000	2,823,007	3,853,007	1,600,691	1,600,691
当期変動額						
剰余金の配当					△172,382	△172,382
当期純利益					357,090	357,090
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	184,708	184,708
当期末残高	4,109,101	1,030,000	2,823,007	3,853,007	1,785,399	1,785,399

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△513,005	9,049,795	419,359	419,359	9,469,154
当期変動額					
剰余金の配当		△172,382			△172,382
当期純利益		357,090			357,090
自己株式の取得	△22,987	△22,987			△22,987
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			109,957	109,957	109,957
当期変動額合計	△22,987	161,720	109,957	109,957	271,677
当期末残高	△535,992	9,211,516	529,316	529,316	9,740,832

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,109,101	1,030,000	2,823,007	3,853,007	1,785,399	1,785,399
当期変動額						
剰余金の配当					△214,730	△214,730
当期純利益					538,499	538,499
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	323,768	323,768
当期末残高	4,109,101	1,030,000	2,823,007	3,853,007	2,109,167	2,109,167

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△535,992	9,211,516	529,316	529,316	9,740,832
当期変動額					
剰余金の配当		△214,730			△214,730
当期純利益		538,499			538,499
自己株式の取得	△1,575	△1,575			△1,575
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			191,810	191,810	191,810
当期変動額合計	△1,575	322,192	191,810	191,810	514,003
当期末残高	△537,568	9,533,708	721,127	721,127	10,254,836

6. その他

製品別売上高と比較（個別）

(単位：百万円)

区 分		前 期		当 期		増減（△）	
		自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日		自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日			
		金 額	構成比（％）	金 額	構成比（％）	金 額	増減率（％）
標準機器	油圧ポンプ	2,997	19.9	3,472	22.8	475	15.9
	油圧モータ	21	0.1	16	0.2	△5	△24.3
	油圧バルブ	5,082	33.8	5,370	35.3	288	5.7
	小 計	8,101	53.8	8,860	58.3	758	9.4
油圧シリンダ		1,172	7.8	1,275	8.4	102	8.8
油圧ユニット		3,716	24.7	3,001	19.8	△714	△19.2
関連機器		1,511	10.0	1,403	9.2	△107	△7.1
環境機械		552	3.7	658	4.3	106	19.2
合計		15,054	100.0	15,199	100.0	144	1.0

	前期	当期
(注) 単体輸出	3,296 百万円	3,967 百万円
期間受注高	14,121 百万円	16,109 百万円
受注残	2,526 百万円	3,436 百万円